

第 10 期 決 算 公 告

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

株式会社ベネッセコーポレーション

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	84,514	流 動 負 債	95,926
現金及び預金	5,489	買掛金	9,503
売掛金	8,451	関係会社短期借入金	5,000
たな卸資産	26,993	未払金	16,729
前払費用	2,378	未払法人税等	211
未収入金	41,230	前受金	60,390
その他の金	354	割引当金	305
貸倒引当金	△ 384	賞与引当金	2,312
固 定 資 産	60,348	役員賞与引当金	104
有形固定資産	33,539	返品調整引当金	392
建物	7,965	その他	975
工具、器具及び備品	2,151	固 定 負 債	4,931
土地	22,943	長期未払金	2,797
その他	479	退職給付引当金	1,920
無形固定資産	19,109	その他	213
ソフトウェア	19,041	負 債 合 計	100,858
その他の資産	67	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	7,698	株主資本	44,004
繰延税金資産	2,465	資本金	3,000
前払年金費用	1,521	資本剰余金	34,045
その他の金	3,783	資本準備金	750
貸倒引当金	△ 71	その他資本剰余金	33,295
		利益剰余金	6,959
		その他利益剰余金	6,959
		特別償却準備金	12
		繰越利益剰余金	6,947
		評価・換算差額等	△ 0
		その他有価証券評価差額金	△ 0
資 産 合 計	144,862	純 資 産 合 計	44,004
		負 債 純 資 産 合 計	144,862

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		180,563
売上原価		80,734
売上総利益		99,828
販売費及び一般管理費		98,790
営業利益		1,038
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	
固定資産賃貸料	689	
その他	241	945
営業外費用		
支払利息	44	
固定資産賃貸費用	344	
固定資産除却損	85	
為替差損	39	
その他	332	846
経常利益		1,138
特別利益		
国庫補助金	44	44
特別損失		
固定資産圧縮損失	44	
減損損失	40	85
税引前当期純利益		1,097
法人税、住民税及び事業税	△1,203	
法人税等調整額	427	△775
当期純利益		1,873

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| ①関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---------------------------------------|
| ①商品・製品・材料
・貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ②仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年及び10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 添削料引当金

通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高104百万円は、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(5) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

その他

出荷時に売上計上しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である㈱ベネッセホールディングスを連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 134百万円

(2) 担保に係る債務

前受金 41百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,834百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額 232百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 2,077百万円

短期金銭債務 797百万円

5. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 0百万円

短期金銭債務 1百万円

長期金銭債務 8百万円

6. 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 2,000百万円

借入実行残高 —

借入未実行残高 2,000

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,812百万円
減価償却超過額	3,571
売掛金	1,188
長期未払金	862
賞与引当金	708
退職給付引当金	588
繰越外国税額控除	259
未払金	205
減損損失	189
未払費用	161
前払費用	152
たな卸資産	148
貸倒引当金	139
その他	113
繰延税金資産小計	14,101
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 4,638
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 4,519
評価性引当額小計 (注) 1	△ 9,157
繰延税金資産合計	4,943
繰延税金負債	
たな卸資産	△1,970百万円
前払年金費用	△466
特別償却準備金	△5
その他	△36
繰延税金負債合計	△2,478
繰延税金資産の純額	2,465

(注) 1 評価性引当額が843百万円減少しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

2. 法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2
評価性引当額の増減	△86.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.2
その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△70.7</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ベネッセホールディングス	被所有 直接100%	当社の経営指導 役員の兼任	資金の借入(注2)	5,000	関係会社 短期借入金 未払利息 未収入金	5,000 19 1,535
				資金の返済(注2)	10,000		
				支払利息(注2)	44		
				連結納税に係る個別帰属額	1,535		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ベネッセインフォシエル	被所有 直接0%	当社の電算処理 設備の賃貸 役員の兼任	システム関連運用業務の委託等(注2)	6,707	買掛金 未払金	105 1,226
				システム開発業務の委託(注2)	1,712		
				建物の賃貸(注3)	162		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 システム関連運用業務の委託等及びシステム開発業務の委託については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
3 建物の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、両社協議のうえ決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	福原賢一	被所有 直接0%	親会社の代表取締役副会長	副理事長を務める公益財団法人ベネッセこども基金との取引※ 当該財団に対する寄付金	153	未払金 長期未払金	150 2,788

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 ※の取引は、いわゆる第三者のためのものです。

2. 親会社に関する情報

㈱ベネッセホールディングス (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	44,004,762円46銭
1株当たり当期純利益	1,873,283円94銭

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。